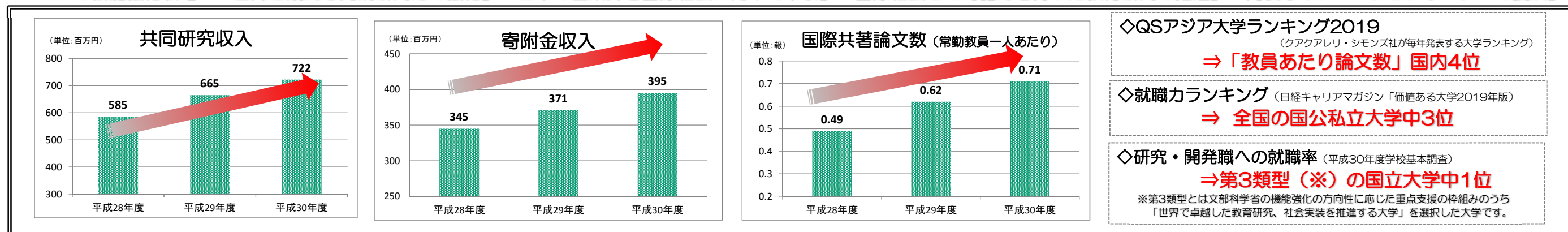


東京農工大学の平成30事業年度（財務レポート2019概要）

【ビジョン、主な取組及びその成果】

第3期ビジョン『世界が認知する研究大学へー世界に向けて日本を牽引する大学としての役割を果たすー』

→4つの機能強化戦略 「世界と競える先端研究力の強化」「日本の産業界を国際社会に向けて牽引」「国際社会との対話力を持った教育研究の推進」「高度なイノベーションリーダーの養成」



研究

「世界と競える先端研究力の強化」に向けて

◇国際共同研究の推進

- 3つの重点研究分野（食料・エネルギー・ライフサイエンス）において、世界トップレベルの外国人研究者と本学教員により戦略的研究チームを組織し、国際共同研究を推進
- 学長裁量経費による教員・博士後期課程学生の海外渡航支援などの取組を実施
- Web of Science(WoS)収録論文数や被引用数を教員活動評価や研究指導資格審査の評価基準と連動させる等により教員の意識を高めた結果、WoS収録論文については増加

「日本の産業界を国際社会に向けて牽引」に向けて

◇産学官連携の取組

- 大規模学術研究費獲得のため組織的支援を行った結果、科学技術振興機構から「産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム(OPERA)共創プラットフォーム育成型」に採択
- 産官学によるオープンサイエンスを推進するための新たな支援制度「TAMAGO (Technology Advanced research through Marriage of Agriculture and engineering as Groundbreaking Organization)」を構築
- 複数の研究分野をユニット化し、その成果を結合・発展させて学術新領域及び次世代産業分野を創生する「イノベーションパーク・フロンティア研究環」を設置

教育

「高度なイノベーションリーダーの養成」に向けて

◇多様な教育プログラムの実施

- 新しい食料生産の時代を創出するイノベーションリーダーの養成を目指す「リーディング大学院プログラム(5年一貫制博士課程)」、国際的に活躍できる理工系人材育成に向けて専門力を高める9年一貫の「グローバル・プロフェッショナルプログラム」、研究力を基軸とした価値創造や企業による新事業創出を促進する人材の育成を目指す「博士ビジョナリープロモーション」などを実施
- 新たに「超スマート社会」を新産業創出とダイバーシティにより牽引する卓越リーダー養成を目的として「卓越大学院プログラム」に取り組むなど、高度なイノベーションリーダーの養成に向けて多様な教育プログラムを展開

「国際社会との対話力を持った教育研究の推進」に向けて

◇教育の質保証・国際社会との対話力

- ダブルディグリープログラムや、英語のみによる学位取得可能なコースの設定、英語で授業を行うための教員向けFD研修やセミナー等を実施
- 理工系学生のための専門性を生かす新教養教育カリキュラムを導入

◇他大学との連携による教育の実施

- 電気通信大学、東京外国語大学との三大学連携により、「文理協働型グローバル人材育成プログラム」を教育課程に発展させた三大学連携大学院「共同サステイナビリティ研究専攻」の設置が文部科学省により認可(平成31年4月設置)

業務運営

◇多様な人材の確保・育成

- グローバルイノベーション研究院において、世界トップレベルの外国人研究者による公開セミナーを実施
- 女性未来育成機構では女性研究者への研究支援員の配置、育児休業可能な環境整備、女性管理職登用ポジティブアクション1+1等の支援策を実施した結果、東京都の「平成30年度東京都女性活躍推進大賞・優秀賞(教育分野)」を受賞

◇グローバル教育院の設置、事務組織の見直し、業務の効率化・合理化

- 最先端の科学技術で世界をリードするイノベーション人材を養成する教育基盤組織として「グローバル教育院」を設置
- 事務組織見直しWGの議論を踏まえ、本部から地区事務部へ移管する業務や人員数の整理、全学施設の事務を本部から地区事務に配置換するなどの合理化を実施
- 3次長で5つの分野を担当することで、業務状況に応じた柔軟な対応・支援体制を整備
- グローバル教育院の設置にあわせ、教育支援の本部組織を4課体制から3課1室体制に再編

◇基金の募集活動、資産の有効活用

- 合同企業説明会やOB・OGとの懇談会等で基金の募集活動
- 科学博物館にて、明治初期の製糸場を現存している図面を元に3Dデジタル画像化し復元することを目的としたクラウドファンディングを行い、目標金額の2倍超の寄附を獲得
- 文部科学大臣から業務上の余裕金の運用に係る第2区分の認定を受け、新たに外債定期預金等による運用ができるようになったため、より収益性の高い運用を実施。その結果、前年度と比べて3倍の運用益を確保

【財源・費用】

